

# サプライチェーンと保護主義

グローバルなサプライチェーンの抱えるリスクがいろいろな分野で顕在化している。

通信機器や半導体などの重要な分野では米中分断の流れが強まっており、こうした機器やデバイスを利用する日本の企業にとって大きなリスク要因となっている。新疆ウイグルで生産される綿の利用では、欧米の批判が強まる中で日本の企業も慎重にならざるを得ないが、それが中国での不買運動につながるというリスクを孕（はら）んでいる。サプライチェーンが国境を越えて長くなるほど、そ



伊藤元重の

## エコノウオッチ

して主要国の間での紛争が頻発するほど、サプライチェーンがらみのリスクは大きくなる。

この30年、世界はスーパーグローバル化と呼ばれるほどに、国境を越えた経済活動が拡大した。人・物・カネ・情報など、あらゆる面で国境を越える動きが広がった。しかし、今こうして全ての面でこのグローバル化に対する揺り戻しが生じている。

トランプ政権ではこうした動きが見えやすかったが、底流にある保護主義の動きは世界の多くの国で広がっている。バイデン政権

# 企業、リスク再点検必要に

は多くの面でトランプ政権の政策を修正する動きを見せているが、バイアメリカの姿勢を強く打ち出していることから明らかになように、グローバル化を推進する立場ではなさそうだ。そしてグローバル化によって利益を受けていたはずの中国が、その利益に反するような保護主義的な動きに転ずるケースが少なくない。

半導体に至ってはその設計から素材の調達、そして最終的な加工の工程に至るまでに多くの国が関与している。そのどこに支障があっても、サプライチェーンが機能しなくなる。台湾積体回路製造(TSMC)が半導体の受託生産(ファウンドリー)のシェアの半数を握っているという事で台湾をめぐる米中の対立の影響が注目されているが、こうしたサプライチェーンのリスクは上流から下流まですべてでも発生しうる。

バイデン大統領が中国に対して厳しい姿勢を明確にしている。議会では民主党も共和党も中国に対して厳しい姿勢を見せている。この問題では与野党一致しているのだ。こうした流れに対して、中国は保護主義的な政策で対抗する傾向がある。オーストラリアとの外交上の確執に対して同国からの輸入が入らないような措置を取ったことがその典型だ。日本もかつてレアアースのサプライチェーンを絞られたことがあった。多くの企業にとってサプライチェーンのリスクの再点検が必要になっている。

(学習院大学国際社会科学部教授)

\*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。